

平成19年3月期 中間決算短信（連結）



平成18年11月22日

上場会社名 株式会社 学究社
コード番号 9769

上場取引所
本社所在都道府県

JASDAQ
東京都

(URL <http://www.ena-net.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役兼代表執行役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役兼常務執行役

氏名 河端 真一
氏名 森山 敏久
TEL (03)5339-1211

決算取締役会開催日 平成18年11月22日

親会社等の名称 — (コード番号: —) 親会社等における当社の議決権所有比率 —%
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(単位：百万円、単位未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,298	(8.2)	121	(14.4)	133	(21.1)
17年9月中間期	2,123	(7.6)	105	(239.9)	110	(107.2)
18年3月期	4,420	(12.1)	305	(581.6)	321	(315.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	113	(19.0)	17	84	—	—
17年9月中間期	95	(431.2)	14	99	—	—
18年3月期	258	(—)	40	68	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 6,355,267株 17年9月中間期 6,356,296株 18年3月期 6,355,995株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年9月中間期	2,868	—	2,150	—	75.0	338	44	
17年9月中間期	2,572	—	1,956	—	76.0	307	79	
18年3月期	2,874	—	2,121	—	73.8	333	81	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 6,354,710株 17年9月中間期 6,355,810株 18年3月期 6,355,510株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	98	△123	△76	725				
17年9月中間期	132	△28	△0	557				
18年3月期	478	△107	△0	827				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,800	400	270

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円49銭

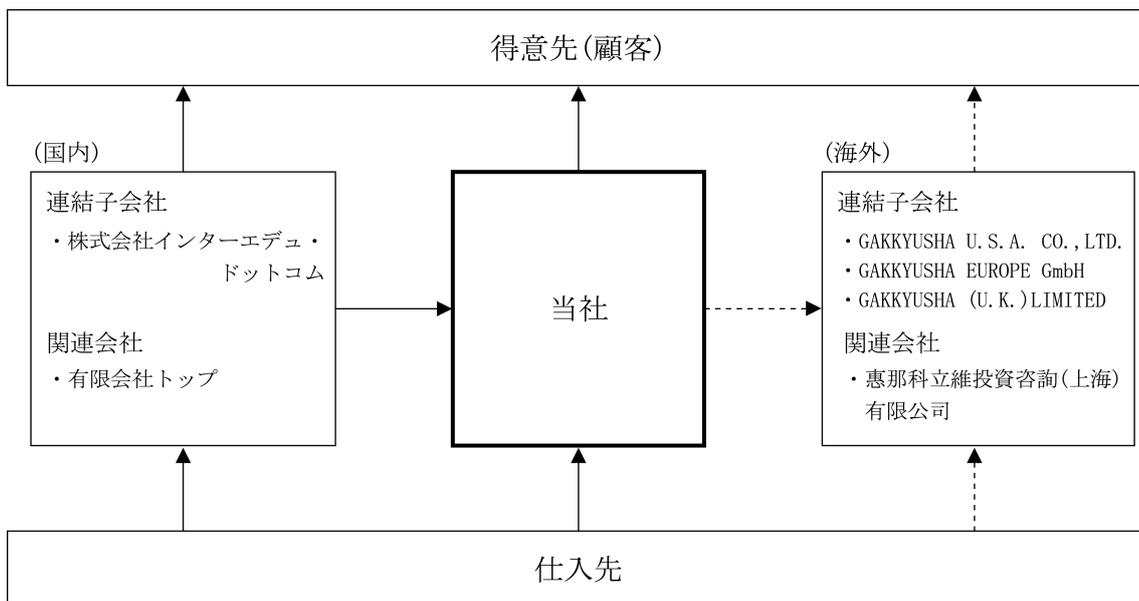
※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想の前提条件その他関連する事項につきましては、添付資料をご参照下さい。

I 【企業集団の状況】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社4社にて構成されており、進学塾の経営とインターネットによる受験・教育情報の提供を主な業務内容としております。

事業の内容と当社及び連結子会社の当該事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

- 株式会社 学 究 社 [当社] (国内における進学塾の経営)
- 株式会社インターエデュ・ドットコム (インターネットによる受験・教育情報の提供)
- GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD. (アメリカにおける進学塾の経営)
- GAKKYUSHA EUROPE GmbH (ドイツ、ベルギーにおける進学塾の経営)
- GAKKYUSHA (U. K.) LIMITED (イギリスにおける進学塾の経営)



(注) ———▶ 販売(国内) - - - - -▶ 販売(海外)

II 【経営方針】

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「人間尊重」を経営の基本理念とし、「勇氣・品性・誠実」を教育理念とした運営を創立来一貫しております。新しい時代の波に対して積極的に立ち向かう姿勢で取り組んでおります。

時間講師の導入、私立中高受験、チェーンオペレーション、株式公開など、時代の先端を行く革新的な手法で業容を拡大してまいりましたが、今後も大胆にチャレンジし続けてまいります。

また、当社は学習塾業界のサービスの本質である、「質の高い授業の実践」と「合格実績」に徹底的にこだわると同時に、的確な「受験情報の提供」により、保護者様・生徒諸君から高い支持と信頼を獲得することを常に目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、株主の皆様への安定配当を維持していくことを基本方針としております。今後も、更なる経営体質の強化、収益力の向上、財務体質の強化を一層向上させ、安定的な配当の維持・継続を図ってまいりたいと存じます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位の引き下げには、適宜見直しを行っていくことを基本方針としておりますが、当社株式の流動化等今後の市場要請等を勘案しながら慎重に対処してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化を企図し、収益力の向上・財務体質の強化を図ることを基本方針に掲げ、収益性を重視する観点から、常に収益性の改善につとめ、費用削減意識をもちながら企業経営を行ってまいります。なお、生徒数の変動や季節間における売上や経費の変動要因が大きいため、目標とする経営指標等は、適宜設定し取組んでおります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

従来から行っております、受験勉強だけではない人間関係を尊重した指導と人間教育の実践を今後も心がけると共に、教務力の向上だけに留まることなく、ニーズにあった学習指導と受験情報を提供することにより、保護者様・生徒諸君から支持いただける本物の塾を目指してまいりたいと存じます。

また、受験産業としてIT関連にも本格的に力を入れ、インターネットによる受験情報の配信サービスを行う、株式会社インターエデュ・ドットコムに経営資源を投入し、更なる業容の拡大を図ります。

6. 会社の対処すべき課題

加速度的に進行する少子高齢化、個人消費の長期低迷、学習塾業界を取り巻く社会・経済情勢は大変厳しい状況が続くと予想されます。教育問題につきましても、「教育のあり方」について関心が高まることにより、学校は勿論のこと、学習塾業界におきましても大きな変革の時を迎えております。

このような状況のもと、教育サービスの本質である「授業の質」と「合格実績」に徹底的にこだわり、生徒数増と売上拡大を図っていくことが最大の課題と認識しております。また、損益管理を徹底し、コスト削減にあらゆる方面から検討を加え、躊躇しない方針で取り組んでおります。組織全体としては、迅速で効率的な意思決定を行い、意思疎通のとれる仕組みの構築を推進してまいります。

さらに、IT分野に関しましても、教育ニーズの変化に対応した先行投資も行いつつ注力してまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

(1) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配属状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、委員会等設置会社の経営体制を基本としています。各委員会は、過半数が社外取締役で構成されており、その独立性も確保されております。各委員会及び取締役会は、原則月1回開催し、指名・報酬・監査の各委員会が取締役会と密接な連携を取ることで、取締役会の監督機能は強化されております。また、定期的に行われる執行役会議では、意思決定の迅速化を意図し、執行役より各事業部・管理部門への命令・指示・伝達も迅速に行える統制体質の組織構築を図っております。

社内規定の整備状況に関しましては、業務活動の合理性や効率性を考慮し、適宜見直しを行っております。

内部管理体制につきましては、事業所である各校舎・管理部門等に係わるリスクに関して、それぞれの対応部署にて、必要に応じ指導・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表執行役より全社に示達するとともに、対応責任者となる執行役と速やかに対策を定めることとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役へ報告することとしております。

(2) 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間における状況は、経営上の各種リスクにつきまして、リスクへの対応及び再発防止策等に関する情報の共有を目的とし、管理に関する方針等の検討、リスクの抽出、評価、予防、低減を図っております。また、社外から管理機能を充実させるため、顧問契約のある弁護士事務所及び税理士法人からは、適宜適切なリーガルチェックとアドバイスを受けるとともに、会計監査法人に対して、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備し、運用しております。

9. その他、会社の経営上の重要な事項

関連当事者取引においては、当社グループの事業戦略及び業務の必要性に応じて実施しております。まず関連当事者の範囲を明確にし、かつ、その取引内容につきましても複数社から見積りを入手する事や世間相場を勘案した上で取引をしております。

Ⅲ【経営成績及び財政状態】

1. 経営成績

(1) 企業集団の営業の経過及び成果

当連結上半期におけるわが国経済は、過剰雇用・債務の調整終息や期待成長率の回復などを背景に、設備投資や雇用の積極的な拡大に動いています。

このような状況のもと、当社は昨年度より部門別予算統制を運用し、より精度を高めたことにより経営判断のスピードが速まり、組織力の向上が図られました。また予算未達の差異対策が功を奏し大きな成果が見られました。3月に新規開校した6校舎も順調に生徒を確保することができました。

その結果、小中集団指導部門と個別指導部門共に前年に比べて売上及び生徒数が増加いたしました。また経営の合理化による経費削減を行った結果、前連結同期に比べて売上高、経常利益は増収増益となりました。

新規出校につきましては、7月に都立高受験専門塾の「e g g 都立」を立川に、個別指導塾の「マイスクール e n a」を橋本に開校し、順調にスタートすることができました。

また海外子会社3社共、順調に生徒数を伸ばし前年同期に比べ増収増益となりました。受験サイトのインターエデュ・ドットコムも営業力が大幅にアップしたことにより前年同期に比べ増収となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、2,298百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益は、133百万円（前年同期比21.1%増）となりました。中間純利益も、113百万円（前年同期比19.0%増）計上することができました。

学究社単体の売上高は、1,950百万円と前年同期比6.0%の増収となり、部門別予算統制の運用等により経営効率を高めた為、経常利益114百万円（前年同期比36.1%増）と増益となりました。また、貸倒引当金戻入益（38百万円）、子会社投資損失引当金戻入益（30百万円）の影響、及び税金費用が軽減されたこと等により、中間純利益166百万円（前年同期比108.6%増）を計上することとなりました。

当連結下半期におきましては、9月から今まで以上に積極的な営業活動を展開しており、大きな効果が出ております。引き続き、非受験学年の日曜特訓開講等による売上増、各種イベント等による生徒数増を図り、本連結決算においても良い結果がでるよう全社一丸となって業績の向上に努力してまいります。

なお、中間配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、今後の業績等を慎重に考慮し、見送りとさせていただきます。

(2) 企業集団の設備投資及び資金調達の状況

当中間連結会計期間の設備投資総額は、79百万円であり、その内容は、校舎の新設及び、既存校の改修であります。なお、所要資金については、自己資金を充当いたしました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末にくらべ102百万円減少し、725百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は98百万円（前年同期比26.2%の減少）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益133百万円、法人税等の支払額49百万円、減価償却費41百万円、前受授業料等の増加額28百万円、営業債務の減少額20百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は123百万円（前年同期比336.5%の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出86百万円、有価証券の取得による支出34百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は76百万円（前年同期比27,272.5%の減少）となりました。

これは、主に配当金の支払額による支出76百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	71.7	73.8	76.0	73.8	75.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.9	68.4	85.2	104.8	88.4
債務償還年数 (年)	2.0	—	—	—	—
インスタント・ガバレッジ・レシオ (倍)	29.3	42.4	—	119,602.0	19,622.8

時価ベースの自己資本比率：株式時価／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュフローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支額を使用しております。

※債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

なお、当中間期末における当社の取引銀行との借入による資金調達余力は以下ようになっております。

	当座借越契約	コミットメントライン	合計
三菱UFJ信託銀行	100百万円	—	100百万円
みずほ銀行	100百万円	—	100百万円
合 計	200百万円	—	200百万円

これは、前連結会計年度末と同額となっております。

3. 通期の見通し

当社連結グループに関しまして中間期の業績は、特別利益、税金費用の軽減の影響等を除き、概ね計画通りに推移しております。通期の見通しは、当初の計画と変更なく売上高4,800百万円、経常利益400百万円であります。当期純利益に関しましては、業績修正後270百万円を見込んでおります。また、学究社単体は売上高4,130百万円、経常利益350百万円、当期純利益280百万円を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

(1) 学齢人口の減少問題

学習塾業界にとって学齢人口の減少は、今後の大きなリスクの一つと認識しております。周知のとおり中学・高校受験及び大学受験の人口は減少の途にあります。しかし、一世帯あたりの子供の数が減少して、一人あたりの教育費は増加傾向にあります。従いまして、質の高い、親身な指導力とあらゆる教育ニーズに対応できる態勢が求められております。当社では、こうしたリスクを早期から予見し、時代の顧客ニーズに応えるべく4つの進学塾ブランド（ena [集団授業方式]、マイスクールena [個別授業方式]、egg [最難関受験対象]、C'ena [低学年対象]）を確立し対応しております。

(2) 参入障壁の少ない業界

学習塾業界の特徴としまして、参入障壁が低いことが挙げられます。これは、進学塾の新規開業・開校と閉校・撤退・廃業、業界内での合併・統合等が繰り返されている現状からも伺い知ることができません。それと同時に、講師の移籍・引抜や教材作成のノウハウの模倣といった幾つかのリスクに晒されていることは、業界の特異な性質であると認識しております。当該リスクを完全に回避できる保証はありません。日々、学習塾（教育サービス）の本質である「授業の質」と「合格実績」を徹底的に追求し、保護者様をはじめとする地域社会の信頼と信用を築くこと、それにより生徒数と校舎数を増加させ、リスク吸収に足る磐石な事業基盤を築くことが重要と認識しております。

(3) 海外事業展開によるリスク

当社グループが海外にて事業を展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界各地での経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

IV 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		557,971		725,324		827,762	
2 有価証券		7,302		42,521		7,799	
3 たな卸資産		23,391		17,466		21,039	
4 前払費用		83,001		86,702		68,906	
5 未収入金		26,112		41,049		35,776	
6 その他		5,447		4,142		5,163	
7 貸倒引当金		△1,966		△507		△792	
流動資産合計		701,259	27.3	916,698	32.0	965,655	33.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	727,809		777,590		741,003	
(2) 土地	※2	619,585		619,585		619,585	
(3) その他		63,537	1,410,931	54.8	73,202	1,470,377	51.2
2 無形固定資産		3,740	0.1	1,597	0.1	2,394	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		29,600		29,399		29,399	
(2) 差入保証金及び敷金		389,065		402,281		395,579	
(3) その他		38,048		49,256		49,224	
(4) 投資損失引当金		—	456,713	17.8	△900	480,037	16.7
固定資産合計		1,871,386	72.7	1,952,012	68.0	1,908,499	66.4
資産合計		2,572,645	100.0	2,868,711	100.0	2,874,154	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 短期借入金		0		—		—		
2 未払法人税等		21,221		28,125		64,182		
3 未払費用		84,662		113,633		87,020		
4 前受授業料等		260,334		307,847		278,904		
5 賞与引当金		24,000		23,700		21,000		
6 その他	※3	70,397		80,414		134,798		
流動負債合計		460,616	17.9	553,720	19.3	585,906	20.4	
II 固定負債								
1 預り保証金		4,800		4,800		4,800		
2 退職給付引当金		133,013		136,155		138,905		
固定負債合計		137,813	5.4	140,955	4.9	143,705	5.0	
負債合計		598,430	23.3	694,676	24.2	729,612	25.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		17,973	0.7	—	—	22,984	0.8	
(資本の部)								
I 資本金		806,680	31.3	—	—	806,680	28.1	
II 資本剰余金		1,243,664	48.3	—	—	1,243,664	43.3	
III 利益剰余金		118,727	4.6	—	—	282,015	9.8	
IV 為替換算調整勘定		△65,287	△2.5	—	—	△63,135	△2.2	
V 自己株式		△147,542	△5.7	—	—	△147,665	△5.2	
資本合計		1,956,242	76.0	—	—	2,121,558	73.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,572,645	100.0	—	—	2,874,154	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—		806,680		—		
2 資本剰余金		—		1,243,664		—		
3 利益剰余金		—		319,118		—		
4 自己株式		—		△147,984		—		
株主資本合計		—		2,221,477	77.4	—		
II 評価・換算差額等								
1 為替換算調整勘定		—		△70,821		—		
評価・換算差額等合計		—		△70,821	△2.4	—		
III 少数株主持分		—		23,377	0.8	—		
純資産合計		—		2,174,034	75.8	—		
負債純資産合計		—		2,868,711	100.0	—		

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,123,122	100.0	2,298,254	100.0	4,420,155	100.0
II 営業費用		1,672,982	78.8	1,802,464	78.4	3,404,092	77.0
営業総利益		450,139	21.2	495,790	21.6	1,016,062	23.0
III 販売費及び一般管理費	※1	344,184	16.2	374,560	16.3	710,672	16.1
営業利益		105,954	5.0	121,229	5.3	305,389	6.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		459		1,125		1,409	
2 受取配当金		4		4		4	
3 為替差益		—		6,064		1,188	
4 受取家賃		4,800		4,800		9,600	
5 その他		2,596	0.4	3,209	0.6	6,405	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		—		5		4	
2 為替差損		1,877		—		—	
3 投資損失引当金繰入額		—		900		—	
4 支払和解金		—		900		—	
5 その他		1,665	0.2	1,134	0.1	2,428	0.0
経常利益		110,271	5.2	133,492	5.8	321,563	7.3
VI 特別利益							
1 賞与引当金戻入益		35,348	1.7	—	—	35,348	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	763		—		9,607	
2 固定資産売却損	※3	247		—		257	
3 電話加入権評価損		35,167		—		35,167	
4 会員権評価損		—	1.7	—	—	3,000	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		109,441	5.2	133,492	5.8	308,878	7.0
法人税、住民税 及び事業税	※4	13,107		19,730		51,852	
法人税等調整額	※4	—	0.6	—	0.9	△7,606	1.1
少数株主利益		1,076	0.1	393	0.0	6,086	0.1
中間(当期)純利益		95,257	4.5	113,368	4.9	258,545	5.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			655,529		655,529
II 資本剰余金増加高					
1 減資による増加高		1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
III 資本剰余金減少高					
1 欠損てん補に伴う利益剰余金 への振替		411,865	411,865	411,865	411,865
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,243,664		1,243,664
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△388,395		△388,395
II 利益剰余金増加高					
1 中間純利益		95,257		—	
2 当期純利益		—		258,545	
3 欠損てん補に伴う資本剰余金 からの振替		411,865	507,122	411,865	670,411
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			118,727		282,015

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	806,680	1,243,664	282,015	△147,665	2,184,694
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△76,266		△76,266
中間純利益			113,368		113,368
自己株式の取得				△319	△319
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	37,102	△319	36,783
平成18年9月30日残高(千円)	806,680	1,243,664	319,118	△147,984	2,221,477

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△63,135	△63,135	22,984	2,144,542
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△76,266
中間純利益				113,368
自己株式の取得				△319
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△7,685	△7,685	393	△7,291
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△7,685	△7,685	393	29,491
平成18年9月30日残高(千円)	△70,821	△70,821	23,377	2,174,034

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		109,441	133,492	308,878
2 減価償却費		40,567	41,401	85,552
3 賞与引当金の増減額(減少△)		△31,500	2,700	△34,500
4 貸倒引当金の増減額(減少△)		△483	△278	△1,702
5 投資損失引当金の増加額		—	900	—
6 退職給付引当金の増減額 (減少△)		5,960	△2,749	11,852
7 受取利息及び受取配当金		△463	△1,129	△1,413
8 支払利息		—	5	4
9 為替差損益(益△)		1,877	△6,064	△1,188
10 固定資産売却損		247	—	257
11 固定資産除却損		763	—	9,607
12 電話加入権評価損		35,167	—	35,167
13 営業債権の増減額(増加△)		6,221	△5,346	△2,877
14 たな卸資産の減少額		2,515	3,498	4,496
15 営業債務の減少額		△77,415	△20,616	△16,907
16 前受授業料等の増加額		72,655	28,947	91,215
17 差入保証金及び敷金の増減額 (増加△)		1,181	△6,888	△6,898
18 前払費用等の増減額(増加△)		△15,610	△16,084	2,460
19 未払消費税等の増減額(減少△)		△10,219	△4,150	△5,949
20 その他		2,882	△389	1,554
小計		143,790	147,246	485,785
21 利息及び配当金の受取額		463	669	1,413
22 利息の支払額		—	△5	△4
23 法人税等の支払額		△11,256	△49,797	△8,786
営業活動によるキャッシュ・ フロー		132,996	98,114	478,408

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△195	△34,454	△359
2 関連会社に対する出資金の払込 による支出		—	—	△5,887
3 有形固定資産の取得による支出		△28,490	△86,031	△95,679
4 有形固定資産の除却関連支出		△2,538	△2,500	△8,620
5 有形固定資産の売却による収入		3,120	—	3,152
6 無形固定資産の取得による支出		△110	△120	△290
7 出資金の減少による収入		10	—	10
投資活動による キャッシュ・フロー		△28,204	△123,106	△107,674
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		0	—	—
2 配当金の支払額		—	△76,266	—
3 自己株式の取得による支出		△280	△319	△403
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△279	△76,585	△403
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,100	△861	9,073
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		109,612	△102,438	379,404
VI 現金及び現金同等物の期首残高		448,358	827,762	448,358
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	557,971	725,324	827,762

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社4社をすべて連結しており、その会社名は以下のとおりであります。 株式会社インターエデュ・ドットコム GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD. GAKKYUSHA EUROPE GmbH GAKKYUSHA (U. K.) LTD.	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は有限会社トップ1社であり、中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。	関連会社は有限会社トップ及び恵那科立維投資諮詢(上海)有限公司2社であり、中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。	関連会社は有限会社トップ及び恵那科立維投資諮詢(上海)有限公司2社であり、連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちGAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA EUROPE GmbH及びGAKKYUSHA (U. K.) LTD.の中間決算日は7月末日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうちGAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA EUROPE GmbH及びGAKKYUSHA (U. K.) LTD.の決算日は1月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 総平均法による原価法によっております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物(建物付属設備を 除く)は定額法、建物 以外は定率法によって おります。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 3～50年 在外連結子会社 主として定額法によっ ております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっておりま す。 自社利用のソフトウェア については、社内利用可能 期間(5年)に基づいており ます。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっておりま す。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>③賞与引当金 年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、最近時の支給実績をもとに見積未払額を計上しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間より年俸制導入に伴い、年俸制対象者を除いた従業員に対して引当金の計上を行っております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②投資損失引当金 関係会社の損失に備えるため、営業成績不振の関係会社を対象にその財政状態及び経営成績を考慮して、投資額に対して引当計上しております。</p> <p>③賞与引当金 年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、最近時の支給実績をもとに見積未払額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>③賞与引当金 年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、最近時の支給実績をもとに見積未払額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計期間より年俸制導入に伴い、年俸制対象者を除いた従業員に対して引当金の計上を行っております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は、償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は、償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,150,656千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)は、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は29,600千円、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は、29,800千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	968,435千円	1,051,210千円	1,011,420千円
※2 担保提供資産	① 担保に供している資産 建物 211,137千円 土地 139,294千円 計 350,431千円 ②担保する債務残高 一千円 ③根抵当極度額 200,000千円	① 担保に供している資産 建物 312,637千円 土地 139,294千円 計 451,931千円 ②担保する債務残高 一千円 ③根抵当極度額 200,000千円	① 担保に供している資産 建物 207,756千円 土地 139,294千円 計 347,050千円 ②担保する債務残高 一千円 ③根抵当極度額 200,000千円
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————
4 当座借越契約及び借入コミットメント	当社は、取引銀行2行との間に当座借越契約を締結しており、当該当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額の総額 200,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 200,000千円	—————	当社は、取引銀行2行との間に当座借越契約及び借入コミットメントを締結しており、当該当座借越契約及び借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額の総額 200,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 200,000千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般 管理費の内訳	広告宣伝費 127,626千円 貸倒引当金 繰入額 1,463千円 給与諸手当 福利費 85,638千円 賞与引当金 繰入額 2,903千円 報酬・ 諸手数料 34,941千円 退職給付費用 1,151千円 その他 90,459千円	広告宣伝費 118,462千円 貸倒引当金 繰入額 905千円 給与諸手当 福利費 96,276千円 賞与引当金 繰入額 5,394千円 報酬・ 諸手数料 40,594千円 退職給付費用 724千円 その他 112,203千円	広告宣伝費 268,313千円 貸倒引当金 繰入額 646千円 給与諸手当 福利費 162,261千円 賞与引当金 繰入額 5,242千円 報酬・ 諸手数料 66,579千円 退職給付費用 1,880千円 その他 205,749千円
※2 固定資産除却損 の内訳	賃借物件原 状回復費用 544千円 その他 218千円 計 763千円	—————	建物 1,303千円 賃借物件原 状回復費用 3,182千円 その他 5,121千円 計 9,607千円
※3 固定資産売却損 の内訳	車両運搬具 247千円	—————	車両運搬具 257千円
※4 法人税・住民税 及び事業税につ いて	中間連結会計期間における 税金費用については、簡便法 により計算しているため、法 人税等調整額は「法人税、住 民税及び事業税」に含めて表 示しております。	同左	—————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,749,780	—	—	6,749,780

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	394,270	800	—	395,070

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月18日 取締役会	普通株式	76,266	12	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高557,971千円は中間連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。</p>	<p>※1</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高725,324千円は中間連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。</p>	<p>※1</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高827,762千円は連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。</p>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	小・中学部 (千円)	高校・高卒部 (千円)	インター ネット部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,582,418	527,661	13,042	2,123,122	—	2,123,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,957	1,957	(1,957)	—
計	1,582,418	527,661	14,999	2,125,079	(1,957)	2,123,122
営業費用	1,344,357	448,751	9,456	1,802,566	214,601	2,017,167
営業利益	238,060	78,909	5,543	322,513	(216,558)	105,954

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	小・中学部 (千円)	高校・高卒部 (千円)	インター ネット部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,720,097	554,020	24,137	2,298,254	—	2,298,254
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,001	5,001	(5,001)	—
計			29,138	2,303,255	(5,001)	2,298,254
営業費用	1,441,062	463,596	20,592	1,925,251	251,773	2,177,025
営業利益	279,034	90,423	8,546	378,004	(256,774)	121,229

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	小・中学部 (千円)	高校・高卒部 (千円)	インター ネット部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,275,886	1,107,563	36,704	4,420,155	—	4,420,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	8,653	8,653	(8,653)	—
計	3,275,886	1,107,563	45,358	4,428,808	(8,653)	4,420,155
営業費用	2,732,581	923,374	23,079	3,679,035	435,729	4,114,765
営業利益	543,305	184,189	22,278	749,773	(444,383)	305,389

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容
事業区分は内部管理上採用している区分によっており、各区分の主要な事業内容は次のとおりであります。
小・中学部 …………… 小学生・中学生を対象とした受験指導であります。
高校・高卒部 …………… 高校生・高校卒業生を対象とした受験指導であります。
インターネット部門 …………… インターネットによる受験情報等の配信であります。
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
前中間連結会計期間 216,558 千円
当中間連結会計期間 256,098 千円
前連結会計年度 442,359 千円
- 3 営業費用には、損益計算書における営業費用に加え、販売費及び一般管理費が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,853,769	213,754	55,598	2,123,122	—	2,123,122
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	221	—	—	221	(221)	—
計	1,853,991	213,754	55,598	2,123,343	(221)	2,123,122
営業費用	1,564,323	192,625	43,885	1,800,834	216,333	2,017,167
営業利益	289,667	21,128	11,712	322,509	(216,554)	105,954

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,981,784	239,805	76,664	2,298,254	—	2,298,254
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	236	—	—	236	(236)	—
計	1,982,020	239,805	76,664	2,298,490	(236)	2,298,254
営業費用	1,634,859	218,803	67,498	1,921,162	255,862	2,177,025
営業利益	347,161	21,001	9,165	377,328	(256,099)	121,229

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,861,989	434,672	123,492	4,420,155	—	4,420,155
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	457	—	—	457	(457)	—
計	3,862,447	434,672	123,492	4,420,612	(457)	4,420,155
営業費用	3,164,904	410,985	96,988	3,672,878	441,887	4,114,765
営業利益	697,542	23,686	26,504	747,733	(442,344)	305,389

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 …………… アメリカ
(2) その他の地域 …………… ドイツ、ベルギー、イギリス
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
前中間連結会計期間 216,558 千円
当中間連結会計期間 256,098 千円
前連結会計年度 442,359 千円
4 営業費用には、損益計算書における営業費用に加え、販売費及び一般管理費が含まれております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	213,754	55,598	269,352
II 連結売上高(千円)	—	—	2,123,122
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	2.6	12.7

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	239,805	76,664	316,469
II 連結売上高(千円)	—	—	2,298,254
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	3.4	13.8

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	434,672	123,492	558,165
II 連結売上高(千円)	—	—	4,420,155
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	2.8	12.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 …………… アメリカ
 (2) その他の地域 …………… ドイツ、ベルギー、イギリス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 投資事業組合への出資 その他	29,600 7,302
合計	36,902

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 投資事業組合への出資 譲渡性預金(CD) その他	29,399 34,692 7,829
合計	71,921

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1 時価のある有価証券

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 投資事業組合への出資 その他	29,399 7,799
合計	37,198

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

当社グループは、デリバティブ取引に関わる該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

当社グループは、デリバティブ取引に関わる該当事項はありません。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引に関わる該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 307円 79銭 1株当たり中間純利益 14円 99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 338円 44銭 1株当たり中間純利益 17円 84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 333円 81銭 1株当たり当期純利益 40円 68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (千円)	—	2,174,034	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	2,150,656	—
差額の主な内訳 (千円) 少数株主持分	—	23,377	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	6,749	—
普通株式の自己株式数 (千株)	—	395	—
1株当たり純資産の算定に用い られた普通株式の数 (千株)	—	6,354	—

2 1株当たり中間純利益及び当期純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益 (千円)	95,257	113,368	—
当期純利益 (千円)	—	—	258,545
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間純利益 (千円)	95,257	113,368	—
普通株式に係る 当期純利益 (千円)	—	—	258,545
期中平均株式数 (千株)	6,356	6,355	6,355

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	—	—

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成18年11月22日

上場会社名 株式会社 学究社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 9769

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.ena-net.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役兼代表執行役社長

氏名 河端 真一

問合せ先責任者 役職名 取締役兼常務執行役

氏名 森山 敏久

TEL (03)5339-1211

決算取締役会開催日 平成18年11月22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(単位:百万円、単位未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,950	(6.0)	101	(28.3)	114	(36.1)
17年9月中間期	1,840	(7.7)	79	(282.1)	83	(91.5)
18年3月期	3,825	(10.9)	254	(854.7)	268	(361.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	166	(108.6)	26	26
17年9月中間期	80	(658.8)	12	59
18年3月期	210	(—)	33	08

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 6,355,267株 17年9月中間期 6,356,296株 18年3月期 6,355,995株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,883	2,203	76.4	346	71
17年9月中間期	2,571	1,982	77.1	311	97
18年3月期	2,845	2,112	74.2	332	46

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 6,354,710株 17年9月中間期 6,355,810株 18年3月期 6,355,510株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 395,070株 17年9月中間期 393,970株 18年3月期 394,270株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,130	350	280

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 06銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	12.00	—	12.00
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	12.00
19年3月期(予想)	—	—	—	12.00	—	

※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想の前提条件その他関連する事項につきましては、添付資料をご参照下さい。

V 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		417,209		585,279		670,353	
2 教材		21,719		15,210		17,408	
3 未収入金		6,768		7,792		8,907	
4 その他		77,611		78,492		67,959	
5 貸倒引当金		△1,450		△300		△510	
流動資産合計		521,858	20.3	686,475	23.8	764,117	26.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	721,084		760,624		724,944	
(2) 土地	※2	619,585		619,585		619,585	
(3) その他		54,058	1,394,728	54.3	75,336	1,455,545	50.5
2 無形固定資産		3,472	0.1	1,411	0.0	2,221	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		455,722		455,521		455,521	
(2) 出資金		267,794		273,681		273,681	
(3) 長期貸付金		9,959		11,054		10,260	
(4) 差入保証金及び敷金		381,772		395,379		387,964	
(5) その他		122,326		126,791		124,102	
(6) 貸倒引当金		△99,382		△65,964		△103,976	
(7) 子会社投資損失引当金		△486,801		—		△486,801	
(8) 投資損失引当金		—	651,392	25.3	△456,508	739,956	25.7
固定資産合計		2,049,593	79.7	2,196,913	76.2	2,081,849	73.2
資産合計		2,571,452	100.0	2,883,388	100.0	2,845,967	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 未払消費税等	※3	16,301		15,654		19,922		
2 未払法人税等		20,738		23,603		62,703		
3 未払費用		92,116		121,055		98,916		
4 前受授業料等		244,796		296,430		274,462		
5 賞与引当金		24,000		23,700		21,000		
6 その他		52,855		58,729		112,331		
流動負債合計		450,808	17.5	539,174	18.7	589,335	20.7	
II 固定負債								
1 預り保証金		4,800		4,800		4,800		
2 退職給付引当金		133,013		136,155		138,905		
固定負債合計		137,813	5.4	140,955	4.9	143,705	5.1	
負債合計		588,622	22.9	680,130	23.6	733,041	25.8	
(資本の部)								
I 資本金		806,680	31.4	—	—	806,680	28.3	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		243,664		—		243,664		
2 その他資本剰余金		1,000,000		—		1,000,000		
資本剰余金合計		1,243,664	48.3	—	—	1,243,664	43.7	
III 利益剰余金								
1 中間(当期)未処分利益		80,028		—		210,247		
利益剰余金合計		80,028	3.1	—	—	210,247	7.4	
IV 自己株式		△147,542	△5.7	—	—	△147,665	△5.2	
資本合計		1,982,830	77.1	—	—	2,112,926	74.2	
負債資本合計		2,571,452	100.0	—	—	2,845,967	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	806,680	28.0		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		243,664		—	
(2) その他資本剰余金		—		1,000,000		—	
資本剰余金合計			—	1,243,664	43.1		—
3 利益剰余金							
(1) 繰越利益剰余金		—		300,898		—	
利益剰余金合計			—	300,898	10.4		—
4 自己株式			—	△147,984	△5.1		—
株主資本合計			—	2,203,258	76.4		—
純資産合計			—	2,203,258	76.4		—
負債純資産合計			—	2,883,388	100.0		—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,840,948	100.0	1,950,608	100.0	3,825,742	100.0
II 営業費用	※1	1,430,556	77.7	1,494,257	76.6	2,884,097	75.4
営業総利益		410,391	22.3	456,350	23.4	941,645	24.6
III 販売費及び一般管理費	※1	331,061	18.0	354,535	18.2	687,126	17.9
営業利益		79,330	4.3	101,815	5.2	254,518	6.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		5		40		13	
2 受取家賃		4,800		4,800		9,600	
3 その他		2,195	0.4	8,571	0.7	5,200	0.4
V 営業外費用		2,482	0.1	1,133	0.0	1,237	0.1
経常利益		83,848	4.6	114,094	5.9	268,094	7.0
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		9,707		38,012		5,112	
2 賞与引当金戻入益		35,348		—		35,348	
3 子会社投資損失 引当金戻入益		—	2.5	30,293	3.5	—	1.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	763		—		9,607	
2 電話加入権評価損		35,150		—		35,150	
3 会員権評価損		—	2.0	—	—	3,000	1.3
税引前中間(当期) 純利益		92,991	5.1	182,400	9.4	260,798	6.8
法人税、住民税 及び事業税	※3	12,962		15,484		50,550	
法人税等調整額	※3	—	0.7	—	0.8	—	1.3
中間(当期)純利益		80,028	4.4	166,916	8.6	210,247	5.5
中間(当期)未処分利益		80,028		—		210,247	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	806,680	243,664	1,000,000	1,243,664
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	806,680	243,664	1,000,000	1,243,664

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	210,247	210,247	△147,665	2,112,926	2,112,926
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	△76,266	△76,266		△76,266	△76,266
中間純利益	166,916	166,916		166,916	166,916
自己株式の取得			△319	△319	△319
中間会計期間中の変動額合計(千円)	90,650	90,650	△319	90,331	90,331
平成18年9月30日残高(千円)	300,898	300,898	△147,984	2,203,258	2,203,258

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法によ っております。 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定しておりま す。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 教材の評価は、総平均法 に基づく原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法によ っております。 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定しておりま す。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法によ っております。 (評価差額は全部資本 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を 除く)は定額法、建物以 外は定率法によってお ります。 なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物 3~50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によってお ります。 自社利用のソフトウェ アについては、社内の利 用可能期間(5年)に基づ いております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によってお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 子会社投資により将来発生する損失に備えるため、営業成績不振の子会社を対象にその財政状態及び経営成績を考慮して、投資額に対して引当計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 賞与引当金 年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、最近時の支給実績をもとに見積未払額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間より年俸制導入に伴い、年俸制対象者を除いた従業員に対して引当金の計上を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 —————</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社の損失に備えるため、営業成績不振の関係会社を対象にその財政状態及び経営成績を考慮して、投資額に対して引当計上しております。 (追加情報) 投資損失引当金には、子会社投資損失引当金455,608千円を含んでおります。</p> <p>(4) 賞与引当金 年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、最近時の支給実績をもとに見積未払額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 子会社投資により将来発生する損失に備えるため、営業成績不振の子会社を対象にその財政状態及び経営成績を考慮して、投資額に対して引当計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 賞与引当金 年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、最近時の支給実績をもとに見積未払額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より年俸制導入に伴い、年俸制対象者を除いた従業員に対して引当金の計上を行っております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。	(5) 退職給付引当金 同左	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,203,258千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間会計期間まで「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)は、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は29,600千円、前中間会計期間の「出資金」に含まれる当該出資の額は、29,800千円であります。</p>	<p>-----</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	924,520千円	998,353千円	961,505千円
※2 担保提供資産	①担保に供している資産 建物 211,137千円 土地 139,294千円 計 350,431千円 ②担保する債務残高 一千円 ③根抵当極度額 200,000千円	①担保に供している資産 建物 312,637千円 土地 139,294千円 計 451,931千円 ②担保する債務残高 一千円 ③根抵当極度額 200,000千円	①担保に供している資産 建物 207,756千円 土地 139,294千円 計 347,050千円 ②担保する債務残高 一千円 ③根抵当極度額 200,000千円
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	—————
4 当座借越契約及び借入コミットメント	当社は、取引銀行2行との間に当座借越契約を締結しており、当該当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額の総額 200,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 200,000千円	—————	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 減価償却実施額			
(1) 有形固定資産	34,297千円	36,848千円	73,438千円
(2) 無形固定資産	1,371千円	810千円	2,802千円
※2 固定資産除却損	賃借物件原 状回復費用 544千円 その他 218千円 計 763千円	—————	建物 1,303千円 賃借物件原状 回復費用 3,182千円 その他 5,121千円 計 9,607千円
※3 法人税、住民税 及び事業税につ いて	当中間会計期間における 税金費用については、簡便 法により計算しているた め、法人税等調整額は「法 人税、住民税及び事業税」 に含めて表示しておりま す。	同左	—————

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	394,270	800	—	395,070

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 311円97銭 1株当たり中間純利益 12円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 346円71銭 1株当たり中間純利益 26円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 332円46銭 1株当たり当期純利益 33円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	2,203,258	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	2,203,258	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	6,749	—
普通株式の自己株式数 (千株)	—	395	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	6,354	—

2 1株当たり中間純利益及び当期純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益 (千円)	80,028	166,916	—
当期純利益 (千円)	—	—	210,247
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 (千円)	80,028	166,916	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—	—	210,247
期中平均株式数 (千株)	6,356	6,355	6,355

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	_____	_____